令和９年度予算編成方針

本市の財政状況については，令和７年度一般会計決算では，市税収入が，個人市民税の増加等により過去最高を更新したこと等もあり，実質収支は５．７億円の黒字決算となり，財政調整基金の残高も，過去最高の８２億５，８６３万円（令和７年度末現在）で，経常収支比率は高いものの，健全な財政運営を行っているといえる。

一方，今後の財政見通しは，社会全体では，国が掲げる「責任ある積極財政」の下，デフレ・コストカットの時代から，経済財政の抜本的な転換が図られる見通しで，「強く豊かな日本」を創るため，日本経済の成長力強化へと動き出している。本市においては，人口増に向けた取組や，公共施設のファシリティマネジメント（ＦＭ）が喫緊の課題である中，国の「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」や，「全世代型社会保障の構築」等の取組に的確に対応する必要がある。歳入面では，引続き税収等の伸びを見込むが，歳出面では，十分ではない国からの財政措置から生じる，人的物的両面からの負担増や，人件費や物価，金利の上昇等を受け，結果，財政調整基金からの多額の繰入れを想定した厳しい財政運営が見込まれる。その上で，「第３次総社市総合計画」に基づき，「日本一市民にやさしいまちを創る」ために，限られた財源と人的資源を重点的に投じ，強い地域経済を構築し，安全・安心で豊かな生活環境を実現していかなければならない。

令和９年度については，次の２本の柱「未来に向けた投資」と「健全な財政基盤の堅持」に基づいて予算編成を進めるものとする。なお，物価や賃金上昇を的確に反映するために，経常一般財源一律のシーリング（限度額）は設定しないが，各部局においては，財源確保に最大限努めるとともに，前例踏襲にとらわれない事業の選択と集中，デジタル技術の活用等による行政のスリム化や働き方改革に積極的に取組むこと。

○未来に向けた投資（第３次総合計画の着実な推進）

- 人口増に向けた施策
- 人口減少地域に対する施策
- 強い地域経済の構築に向けた施策

○健全な財政基盤の堅持（持続可能な財政運営）

- 社会経済状況の変化や国の制度変更等への的確な対応
- 財源確保に向けた積極的な取組
- ＡＩ・デジタル技術を活用した効率的効果的な事務事業の執行
- 施策の優先順位の明確化
- ビルド＆スクラップの徹底